

金沢市行政改革実施計画

— 具体的取組事項状況一覧 —

平成24年6月

1 協働と連携による行政の推進

(1) 役割分担に基づく市民協働の推進

ア 役割分担のための事業の総点検

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
1	役割分担の明確化手法の検討	△	□				
		□					
2	コミュニティ活動と公共サービスのあり方の検討	△	□				
		△	□				
3	協働事業の評価・検証の実施	△	□	◎			
		△	□				

イ 協働の担い手の育成

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況		
4	(継) 市民活動リーダーの育成	◎							
		◎							
5	障害者支援居住サポーター制度の検討				△	□			
(重点目標)	■ 地域防災の担い手の育成								
	6	コミュニティ防災士数	人	252	267	282	297	310	A
				252	273				
	7	災害ボランティアコーディネーター養成数(累計)	人	110	-	-	-	-	
				195	-	-	-	-	
	8	普通救命講習会受講者数	人	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	A A
			3,901	7,943					
■ 高齢社会を支える担い手の育成									
9	(継) 認知症サポーター数	人	4,000	5,000	7,000	8,000	9,000	A A	
			4,633	6,110					

【取組事項の段階】
 △：研究・検討
 □：方針決定
 ○：試行・一部実施・策定
 ◎：施行・本格実施

【数値目標の達成率】
 (達成状況：数値指標…)
 AA：数値指標…実績/計画 ≥ 110%
 A：数値指標…110% > 実績/計画 ≥ 100%
 B：数値指標…100% > 実績/計画 ≥ 90%
 C：数値指標…90% > 実績/計画

実 施 内 容	備 考	担 当 課
市民や企業、行政の役割分担を明確化する手法を検討します。		行政経営課
生活道路の除雪や高齢者のごみ出しなど、地域が抱える課題について行政と地域コミュニティ等が連携協力してそれぞれの役割などについて検討し、解決を図ります。	基本方針として、①地域主体による助け合い（共助）に対し、市は支援する。②地域主体がで解決できない課題に対し、新しい公共が補完し、市が地域と結びつけること、とした。	市民参画課
協働事業を評価・検証し、事業の質の向上を図ります。		市民参画課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
協働事業に必要なマネジメントなどの能力を高める講座を開催し、市民活動を担う人材を育成します。		市民参画課
保証人がいない等の理由によって、民間賃貸住宅への入居が困難な障害のある人の地域生活を、家主への相談等を通じて支援する制度を検討します。		障害福祉課
地域の防災リーダーとなるコミュニティ防災士を平成26年度までに自主防災組織（62地区）に5名ずつ配置できるよう育成します。	認定者数 H22:19人 H23:21人	危機管理課
災害時に、被災者とボランティアを結びつける役割を担う災害ボランティアコーディネーターを養成します。		福祉総務課
市民による応急手当の普及啓発のため、AED（自動体外式除細動器）の取扱いを含む救命講習会の受講者数を増やします。	救命講習開催回数 H22:223回 3,901人 H23:219回 3,806人 救命講習入門コース等開催数 H23: 77回 4,137人	警防課
講習会を開催し、認知症の高齢者を地域で支えるサポーターを育成します。	H22 講習会開催回数 38回 受講者数 1,313人 H23 講習会開催回数 50回 受講者数 1,477人	長寿福祉課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名		H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況	
■	観光ボランティアの育成								
	10	(継) 観光ガイド件数	件	1,600	1,660	1,720	1,780	1,840	C
				1,284	962				
	11	(継) 観光ボランティアガイドまいどさん 会員数	人	300	310	320	330	340	B
			293	307					
■	都市景観形成の担い手の育成								
	12	(継) 景観サポーター数(累計)	人	29	29	49	49	69	A A
			34	34					
■	図書館の運営を支援する担い手の育成								
	13	(継) 図書館ボランティア数	人	413	463	493	493	493	A A
			486	625					
■ (重点 目標)	環境を守る担い手の育成								
	14	金沢のごみを考える学生連絡会会員数(累計)	人	25	30	35	40	45	A
				30	31				
	15	金沢エコネット連携団体数	団体	25	30	35	40	45	A A
			25	35					
■	ボランティアの育成								
	16	(継) 金沢ボランティア大学校修了生数(累計)	人	2,791	2,961	3,131	3,301	3,471	A
			2,966	3,146					
301	学生のまち推進フォーラム(仮称)の開催			◎					
				◎					

ウ 新たな協働のしくみの構築

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名		H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
17	市民協働団体の登録制度の導入		○	◎				
			○	◎				
18	協働推進モデル事業の導入		○	◎				
			○	◎				
19	「学生のまち推進条例」の施行		◎					
			◎					

実施内容	備考	担当課
観光ボランティアガイドを育成し、市民による観光ガイドの充実と市への愛着を深めていく事業として、「まいどさん」や「金沢グッドウィルガイドネットワーク」の活動の充実を図ります。		観光交流課
市民との協働による良好な都市景観の形成をめざし、市民ボランティアの景観サポーターを育成します。		景観政策課
平成23年春開館の金沢海みらい図書館を含め、おはなし会などの開催や本の配架、修理などの業務に携わるボランティアを育成し、市民協働の図書館運営を推進します。	H23年度館別内訳 玉川…50人 泉野…139人 玉川こども…271人 海みらい…165人	図書館総務課
ごみの減量化やごみ出しのマナーの啓発について学生自らが考え、取り組みます。		リサイクル推進課
低炭素社会の構築をめざし、市民や事業者との協働による環境保全施策を展開するため、学習会やホームページによる広報活動を通じて連携団体を広げます。		環境政策課
ボランティアの基本などを身につけるため、ボランティア大学校において様々なコースを設け、人材を育成します。	修了者数 H22：177人 H23：188人	市民参画課
協働の担い手として学生のまちづくりへの参画を一層促進するため、県内外のまちづくりに携わる学生と意見交換し、交流するフォーラムを開催します。	日時：H23年10月1～2日 於：金沢市文化ホール 金沢市職員会館 テーマ：「金沢を盛り上げる」	市民参画課

実施内容	備考	担当課
市政の各分野において協働が可能な団体を登録し、市民協働を推進するためのしくみを構築します。	H23 登録団体…34団体	市民参画課
市が行っている事業の中で、市民と協働で実施した方が効果があると考えられる事業を、協働推進モデル事業として実施します。	管理番号302 協働のまちづくり チャレンジ事業で具現化 ①福祉・生活 ②次世代育成 ③ スポーツ・健康 ④環境・自然 ⑤地域活性化 の5分野で実施	市民参画課 行政経営課
「学生のまち」としての伝統と誇りの継承と発展をめざし、学生と市民の相互交流により、活力と魅力あふれるまちづくりを推進します。	H22. 4. 1施行	市民参画課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
20	金沢学生のまち推進会議の設置	◎					
		◎					
21	金沢まちづくり学生会議の設置	◎					
		◎					
22	学生まちづくりコンペティションの開催	◎					
		◎					
23	学生のまち金沢の発信	◎					
		◎					
24	学生まちづくり交流会の開催	◎					
		◎					
25	学生応援窓口の開設	◎					
		◎					
26	協働センターの設置の検討			△	□		
27	協働に関する情報の一元的な提供の検討			△	□		
■ 市民協働のまちづくりの実践							
302	協働のまちづくりチャレンジ事業委託事業件数（累計）	件					A A
			—	18	36	54	
303	「マナー条例」（仮称）の制定の検討		△				
			□				
304	地元密着型プロスポーツチームの市民との交流の推進		◎				
			◎				
305	NPO団体等との協働による金沢町家の流通の促進		◎				
			◎				
306	まちなか学生交流街の拠点施設の整備		○	◎			
			○				

※ 管理番号302 「協働のまちづくりチャレンジ事業委託事業件数」は、「まちづくり企画市民提案事業～金沢プレーン型～委託事業件数」からの取組事項名の変更

実 施 内 容	備 考	担 当 課
高等教育機関の代表や各種団体の代表で構成する会議を設置し、学生のまち推進にかかる施策の検討や連絡調整を行います。	H22. 6. 28設置 H22：2回開催 H23：2回開催	市民参画課
「学生のまち推進条例」の具現化に向けて、学生のまち推進母体となる学生組織を結成します。	第1期 H22. 6. 20発足 学生51人参加 第2期 H23. 5. 29発足 学生71人参加	市民参画課
学生の自由な発想に基づく自主的なまちづくりの提案を募集し、活動を支援します。	公開プレゼンテーション…10団体採択…5団体 H23より、管理番号302へ移行	市民参画課
「金沢学生のまち推進週間」を定め、学生のまち金沢を効果的に発信します。	H22：8事業実施 参加者約1,000人 H23：4事業実施 参加者約1,800人	市民参画課
学生のまち推進施策に携わった学生と市長等による座談会を開催します。	H23. 2. 26開催 H24. 2. 25開催	市民参画課
学生の日常生活や自主的な活動に対する相談・支援を受け付ける窓口を設置します。	市民参画課内に窓口を設置	市民参画課
地域活動や市民活動を促進するため、活動に関する情報と人が集まる場である協働センターの設置について検討します。		市民参画課
市政や地域活動、市民活動等の協働に関する情報を一元的に提供するしくみを検討します。		市民参画課
学生や地縁団体、NPO団体などを対象に広くまちづくりの企画を募集し、優れた企画を行政との協働により実現します。	H23 ・新しい公共部門： 9団体 ・学生まちづくり部門： 6団体 ・コミュニティ部門： 5団体	市民参画課
さらに市民ぐるみでのグッドマナーの取り組みを進めるため、市民、市民団体、地縁団体、事業者等を交え、都市環境の美化等に取り組む条例制定について検討します。	「金沢市におけるぼい捨て等のない快適で美しいまちづくりの推進に関する条例」をH24. 4. 1施行	市民参画課
スポーツの振興と地域の活性化を図るため、地元密着型のプロスポーツチームと市民との交流を支援します。		市民スポーツ課
町家の流通を促進するため、NPO団体や関係業界等と連携し、町家の所有者と購入・借家希望者に情報発信や助言を行うとともに、相互の調整を図ります。		歴史建造物整備課
学生がまちなかに集い、市民や商店街との交流を通じた様々な活動を展開するため、その拠点施設となる金沢学生のまち市民交流館を整備します。		歴史建造物整備課 市民参画課

エ 市民協働による活動の推進

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名		H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
28	協働によるスポーツイベントの運営		◎					
			◎					
29	スポーツボランティア数	人	60	70	80	90	100	A A
			110	256				
30	まちづくり協定締結地区による連絡協議会の設立		◎					
			◎					
31	地域活動・市民活動団体の交流推進		◎					
			◎					
■ 市民協働型防災訓練の実施								
32	実施地区数（累計）	地区	10	15	14	17	20	C
			8	11				
■ ファミリーサポートセンターの活動推進								
33	提供会員数	人	560	620	680	740	800	A
			615	675				
■ 地域による公園管理の推進								
34	(継) 公園愛護制度 (公園数、団体数、優良愛護団体数)	公園	440	442	444	446	448	A
			440	451				
		団体	335	337	339	341	343	A
			340	347				
優良愛護団体	25	30	33	36	39	A A		
	37	40						
35	(継) 公園トイレ愛護制度(愛護トイレ数)	箇所	34	36	38	40	42	C
			34	32				
36	(継) 公園里親団体数	団体	20	22	24	26	28	C
			18	19				
37	(継) 市民提案型公園の開園数（累計）	箇所	27	28	29	29	29	A
			28	28				
38	公園愛護団体によるポット苗芝生敷設の推進		◎					
			◎					
■ 市民ボランティアによる緑化活動の推進								
39	地域緑花箇所数	箇所	5	7	10	12	15	A
			5	8				
40	森づくりの箇所数	箇所	10	13	16	18	20	A
			12	14				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
スポーツイベントの運営を支えるボランティアを育成し、市民協働による生涯スポーツの振興を図ります。		市民スポーツ課
まちづくり協定締結地区の住民による連絡協議会を設立し、勉強会や情報交換、意見交換等を通じて住民のまちづくりへの意識向上と活動推進を図ります。	H22.10.19設立 29地区参加	都市計画課
活動の輪が広がるように、情報交換など他団体との交流を推進します。		市民参画課
災害に備え、地域住民と行政が協働して防災訓練を実施することにより「災害に強いまちづくり」の実現をめざします。	参加者 H22:2,514人 H23:4,800人	危機管理課
育児援助サービスの依頼件数の増加に対応できるよう、提供会員の確保に努めます。		こども福祉課
町会等が身近な公園を管理する公園愛護制度を推進し、活発な公園活用と公園愛護意識の高揚を図ります。		緑と花の課
計画段階から地域住民がアイデアや意見を出し合い、地域コミュニティの拠点として子どもから高齢者まで利用しやすい公園を整備します。	H22:3園開園 ・諸江町上丁ゆうあい公園 ・栗崎町北前公園 ・永安町小公園	緑と花の課
ポット苗による芝生の敷設を希望する公園愛護団体の活動を支援します。	上荒屋つばき公園、矢木第1児童公園で実施	緑と花の課
市民ボランティアである「緑と花の活動員」が主体となり、地域における緑花活動を促進します。	教育プラザ富樫・城北児童会館・玉川こども図書館・千寿閣・駅通り線沿道（4箇所）	緑と花の課
市民参加による森づくりを進め、水源の涵養や地球温暖化の防止など森林の公益的機能の維持増進を図ります。		森林再生課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況	
■	市民協働のまちづくりの推進							
	41	(継) ゆめまちづくり事業委託事業件数(累計)	件	5	-	-	-	-
				8	-	-	-	-
	42	(継) まちづくり市民研究機構市民研究員数(累計)	人	60	120	180	240	300
			68	140				
43	協働による3R・エコ(環境)活動ハンドブックの作成		◎					
			◎					
307	森林ボランティアによる荒廃竹林の伐採モデル事業の実施		◎					
			◎					

(2) 透明度の高い市政の運営

ア 行政評価制度の拡充

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
44	行政評価制度の充実 ・行政評価の精度の向上 (費用対効果の徹底)		◎				
		○	◎				
45	・行政評価結果の詳細な公表		◎				
		○	◎				
46	第三者評価の拡充		◎				
			◎				
47	市立小中学校の学校(教育活動)評価の導入		◎				
			◎				
48	金沢美術工芸大学の業務実績評価の導入		◎				
			◎				
308	市民行政評価制度の導入		◎				
			◎				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
市民団体やNPO法人等からまちづくり企画（イベント、交流、研修、調査、事業など）を公募し、公開プレゼンテーションにより、事業化（委託）する企画を決定します。	H22委託内訳 ・市民提案部門…6件 ・行政提案部門…2件 H23より、管理番号302へ移行	市民参画課
市民がまちづくりについて研究することにより、市民協働のまちづくりに向けた専門性のある人材を養成します。		企画調整課
市民や企業、学校などの環境保全活動の輪を広げるため、市民協働によりハンドブックを作成します。		リサイクル推進課
山間部隣接地域の景観や住宅地周辺における野生動物の出没の抑止など住環境の改善を図るため、市民や町会、NPO団体が協働して荒廃竹林の伐採活動をモデル的に実施します。	市民協働荒廃竹林伐採モデル事業 実施協定の締結3団体 北陽台地内：竹切り隊、 石川フォレストサポーター会 月浦町地内：月浦町会	森林再生課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
人件費等を含めた費用対効果を明らかにすることにより、行政評価の精度と透明性を高めます。	人件費等を含めた費用対効果や目標達成度、公的関与の妥当性等の評価項目による評価を実施	行政経営課
事業の成果指標や費用など、評価の内容について詳細に公表します。		行政経営課
第三者評価委員会の委員数及び開催回数を増やすとともに、評価対象事業を拡大することにより、評価の精度と公平性・公正性を高めます。	委員 10人（H21:6人） 開催回数 8回（H21:5回） 評価対象事業 20事業（H21:6事業）	行政経営課
学校評価に保護者、地域住民等による評価を導入します。	学校関係者評価を小中学校全校で実施	学校指導課
外部有識者により構成する評価委員会を設置し、業務実績の評価等を通して、適正で透明性の高い法人運営をめざします。		行政経営課
より多くの市民の意見を行政評価に反映させるため、事前に意見を募集し、評価結果をわかりやすく公表するなど、第三者評価の機能を強化した市民行政評価を導入します。	応募意見 7人32件	行政経営課

イ わかりやすい市政情報の提供

上段：計画 下段：実績

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
49	市政情報コーナーの充実	○	○	◎			
		△	○				
50	ホームページの充実 ・ 検索機能の強化	◎					
		◎					
51	・ 地図情報を活用した情報の提供	○	◎				
		○	◎				
52	・ メールニュースの拡充	○	◎				
		○	◎				
53	・ 補助金交付要綱の掲載	◎					
		◎					
309	・ 金沢の魅力をYou Tubeで配信		◎				
			◎				
310	広報体制の見直し検討		△				
			□				
311	市長定例記者会見の実施		◎				
			◎				

ウ 審議会の活性化

上段：計画 下段：実績

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
■ 54	審議会活性化に向けた委員構成の見直し (継) 審議会女性委員割合						C
		%	31 27.11	33 27.27	35	35	
312	審議会の見直し		◎				
			◎				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
市政情報コーナーにおいて、提供する行政資料の基準を定め、閲覧資料の充実を図るとともに、検索機能を備えた資料目録を作成し、市民の利便性と市政の透明性の向上を図ります。		広報広聴課
外部から検索しやすいように改善し、ホームページの利便性を向上させます。		情報政策課 広報広聴課
地図情報を活用し、ホームページに防災関連施設や公共施設などの情報をわかりやすく提供します。		情報政策課 広報広聴課
メールニュースの配信先を携帯電話にも対応するとともに、配信するニュースの内容を充実します。	H22：携帯電話メールニュースの配信開始	広報広聴課
補助金交付要綱をホームページに掲載することにより、申請者の利便性と行政の透明性の向上を図ります。		文書法制課
北陸新幹線の開業に向けて、金沢の魅力を広く発信するためのCMを4カ国語で作成し、YouTubeで配信します。	H23：掲載動画数 68本 総再生回数 23,457回 最高視聴回数 4,156回	広報広聴課
市の取り組みを市民にわかりやすく発信するため、検討会を設置し、広報体制や各種広報媒体のあり方を検討します。	「金沢市広報基本戦略」を策定	広報広聴課
市長の定例記者会見を月1回開催するとともに、インターネットでライブ配信します。		広報広聴課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
審議会に幅広い人材を登用するため、女性委員の選任に努めます。		市民参画課
社会経済情勢の変化に伴い、審議会等の必要性を再検証し、役割を終えたものや類似の目的を持つものについては、統廃合を進めます。		行政経営課 市民参画課

(3) 連携による新たな取り組みの推進

ア 都市連携による行政の推進

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況	
55	(継) 広域行政サービスの拡大		△	□	○	◎		
			△					
56	新幹線金沢開業に向けた自治体連携の推進	◎						
		◎						
57	石川中央都市圏連絡調整会議の設置	◎						
		◎						
58	新幹線沿線・高速道路沿線などの交流都市と連携した観光PRの推進	◎						
		◎						
59	金沢・南砺共同観光誘客の推進	◎						
		◎						
60	河北潟干拓地農畜産物のブランド化に向けた取り組みの強化	□	○	◎				
		○	○					
61	河北潟水質浄化等に向けた連携の推進	◎						
		◎						
62	ファミリーサポートセンター事業の広域化の検討	△	△	□				
		△	△					
63	「北陸鉄道浅野川線及び石川線」の利用の促進	◎						
		◎						
64	日仏自治体交流会議の開催	◎						
		◎						
■	近隣自治体との職員交流の推進							
65	(継) 他市町職員の研修受け入れ数(累計)	人	20	40	60	80	100	B
			17	37				
313	名古屋市・高山市との連携による外国人観光客の誘致		◎					
			◎					

実 施 内 容	備 考	担 当 課
住民票（写）・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書などを自治体間で相互に交付する広域行政サービスを能登地区の4市5町を加えた石川県全域に拡大し、利便性の向上を図ります。		市民課
6市町の行政及び民間団体からなる「新幹線金沢駅周辺地域連絡会」を中心として、観光振興、交通アクセスの向上、農業振興、もてなし力向上の取り組みを進めます。		企画調整課
広域行政を推進するため、近隣自治体6市町で構成する連絡調整会議を設置します。		企画調整課
新幹線沿線や高速道路沿線、空路でつながる都市と連携した観光PRを実施し、効果的な集客を図ります。		観光交流課
南砺市と相互に観光プロモーションを実施し、交流人口の拡大を図ります。	・近江町いちば館において「なんと観光博」を実施 ・南砺市イオックスアローザスキー場の「雪恋まつり」において金沢市の観光PRを実施	観光交流課
河北潟周辺の自治体が連携して、農畜産物のブランド化に向けた取り組みを推進し、河北潟干拓地における農業の活性化を図ります。		農業振興課
河北潟周辺の自治体やNPO団体が連携して、河北潟の水質浄化や自然環境の保全に向けて取り組みを推進します。	次の組織が連携して水質浄化対策を実施 ・河北潟環境対策期成同盟会 ・河北潟水質浄化連絡協議会 ・金沢市・内灘町職員交流・研究チーム	環境指導課
近隣市町のファミリーサポートセンターと連携し、育児援助サービスの依頼・提供会員を市内居住者から近隣市町まで拡大することを検討します。		こども福祉課
北陸鉄道浅野川線や石川線の活性化に向けて、沿線市町と連携して利用促進を図ります。	H22:「金沢市石川線・浅野川線利用促進会議」を設置し、利用促進策を協議	交通政策課
姉妹都市などの関係にあるフランスと日本の自治体の代表者が金沢市に集まり、都市が直面する課題について議論します。	参加自治体 日本側：26自治体 仏側：18自治体	国際交流課
本市が主催する職員研修に近隣の市町職員を受け入れ、自治体間の連携を強化します。		職員課
名古屋及び高山市と連携し、中部国際空港（セントレア）や東海北陸自動車道を利用した新ルートによる外国人観光客の誘致を促進します。		観光交流課

イ 大学、企業との連携

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
66	「まちなかキャンパス」の形成	◎					
		◎					
67	大学との連携による歴史遺産関連資料のアーカイブスの構築	○	◎				
		○	◎				
68	大学等と連携した企業誘致活動の推進	◎					
		◎					
69	大学や企業と連携した子育てサロンの開設	◎					
		◎					
70	大学との連携による健康教育の充実	◎					
		◎					
71	大学との連携による体験学習講座やゼミナールの開催	◎					
		◎					
72	大学との連携による発達障害児等のためのネットワークの構築	◎					
		△	◎				
73	産学連携技術開発ゼミナールによる新商品等の開発推進	◎					
		◎					
74	産学連携交流会・セミナーの開催	◎					
		◎					
75	ものづくり職業人育成事業の推進	◎					
		◎					
76	産学官連携による研究開発の推進	◎					
		◎					

実 施 内 容	備 考	担 当 課
大学等の高等教育機関や学生と連携し、学生がまちなかで多様に学び、活動する「まちなかキャンパス」の形成に取り組みます。	次の事業によりまちなかでの学生の活動を支援 ・新入生まち歩き促進事業 ・新入生文化施設入館キャンペーン ・金沢文化発見講座 ・まちなか茶室ゼミナール	企画調整課 ほか
本市が保有する歴史建造物などに関する資料を適切に保存・整理・活用するため、大学と連携してアーカイブスを構築します。		文化財保護課
「学都」の強みを活かし、大学等と連携して、金沢テクノパークへの「研究開発施設」等の誘致を図ります。		企業立地課
子育てに対する意識の向上や子育てを支援する機運の醸成を図るため、大学や企業と連携して、まちなかで子育てサロンを開設します。	フレッシュ学生まちなかサロンを民間商業施設に開設 北陸学院大学の企画運営：5回 金沢星稜大学の企画運営：2回	こども福祉課
金沢大学医学部・健康増進センターとの連携により、小中学校において健康講座を開催するなど、健康教育の充実を図ります。	・健康教育推進委員会の開催 ・ヘルスプロモーション推進事業における連携 ・「医療現場から子どもたちへのメッセージ教室」の開催	学校指導課
大学との連携により、金沢の伝統文化の体験学習講座や、個性豊かなまちの魅力を学ぶゼミナールを開催します。	・「絆」キャンパス（伝統文化等体験講座） …5回開催 ・四季まるごとキャンパス（交流体験講座） …4回開催	生涯学習課
発達障害児等の「気になる子」について、幼児期から学齢期を通じた継続的な支援のあり方を協議するため、関係機関と大学が連携するネットワークを構築します。	H22：県の類似事業との調整を実施 H23：年度当初に発達障害支援コーディネーターを配置し、「発達障害支援チーム」を編成するとともに、大学との連携による担当職員のスキルアップを図る。	研修相談センター
市内製造業の若手技術者等を対象とした技術開発ゼミナールを開催し、産学連携による調査研究事業の提案などについて検討します。	H22：5コース開催 H23：4コース開催	ものづくり産業支援課
産学連携を進めるため、交流会やセミナーを開催します。	H22：金沢ものづくりセミナー H23：金沢市産学連携交流セミナー 石川県立大学研究室訪問事業	ものづくり産業支援課
産学連携により、ものづくり体験教室の開催等を通して、次世代のものづくりを支える「ものづくり職業人」を育成します。		ものづくり産業支援課
産学官連携により、環境、福祉、農業等の分野における新技術や新製品を研究開発するモデル事業を実施します。		ものづくり産業支援課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況	
■ 企業と連携した地球環境保全の推進								
77	企業の森づくり箇所数	箇所	6	8	10	11	12	A
			6	8				
78	地球温暖化防止実行計画策定事業者数	事業者	86	89	92	95	98	A
			89	94				
79	環境にやさしい買い物推進店登録数 (レジ袋削減等)	店	192	350	370	390	410	B
			330	334				
■ もてなし力の向上のための連携								
80	まちかど観光案内所数	箇所	14	17	20	23	26	A A
			13	21				
■ 高齢社会を支える連携								
81	認知症サポーター認定所（事業所）数	事業所	400	500	450	500	550	C
			361	403				
■ 企業との交流研修の実施								
82	参加者数（累計）	人	30	45	60	75	90	C
			23	30				
314	民間の協力による公衆無線LANの整備の推進		◎					
			◎					
315	MICE誘致戦略の策定		□					
			□					
316	拠点性向上のための企業とのネットワークの構築		◎					
			◎					
317	民間事業者等からの提案による高齢者等の買い物弱者のためのモデル事業の実施		◎					
			◎					
318	大学との連携による女性の健康づくりへの取組の検討		△					
			△					
319	大学との連携による丘陵地での土砂災害対策の強化		△	□				
			△					
320	農商工連携によるものづくり資源活用モデル事業の実施		◎					
			◎					

実 施 内 容	備 考	担 当 課
地球温暖化防止や水源の涵養、災害の防止のため、企業による森づくりを推進します。		森林再生課
事業者と連携して、地球温暖化対策を推進するため、研修会を開催するなど、地球温暖化防止実行計画の策定を支援します。		環境政策課
レジ袋削減や簡易包装などに取り組む環境にやさしい買い物推進店を登録し、連携して市民の意識啓発に努めます。		環境政策課
まちなかの店舗等に観光案内所を開設し、観光客の利便性と市民のもてなし力の向上を図ります。		観光交流課
講習会を開催し、認知症高齢者を地域で支える店舗や企業を増やします。	認定事業所数 H22:140事業所 H23:42事業所	長寿福祉課
民間企業の社員と市職員が、組織の枠を越えて研修を行い、新たなパートナーシップの構築をめざします。	参加者数 H22:8人 H23:7人	職員課
外国人を含む来街者がインターネットを利用してその場で手軽に情報の取得や発信ができる公衆無線LAN環境を構築し、まちなかの賑わいやビジネスチャンスの創出、国際会議の誘致などを図るため、民間と協力して整備を推進します。		企画調整課 情報政策課
北陸新幹線の開業に伴い懸念される日帰り客の増加に対応するため、検討会を設け、宿泊を伴う経済波及効果の高いMICE誘致の戦略を策定します。		観光交流課
本市に進出している企業の支店長等との意見交換や情報収集の場として、新たにネットワークを構築します。		商業振興課
高齢化社会の進展等に対応し、移動販売や宅配、買い物バスなど地域の現状やニーズに即した高齢者等の買い物利便性向上策について、民間事業者等からの提案に基づき社会実験を行います。		商業振興課
金沢医科大学女性総合医療センターとの連携により検討会を設け、女性の健康づくりへの取り組みを検討します。		健康総務課
金沢工業大学との連携により、市で蓄積した土質データ等をもとに丘陵地の住宅地の土砂災害対策を強化します。		道路建設課
加賀野菜をはじめとする農産物を加工し、新たな需要を開拓するため、農商工連携により試作品の開発やモニター調査を実施します。	加賀野菜の打木赤皮甘栗かぼちゃを使用したパスタソースの開発	ものづくり産業支援課

2 時代のニーズに即応した行政運営の確立

(1) 効率的で機動的な行政体制の確立

ア 組織機構の再編

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
83	簡素で効率的なわかりやすい組織機構への見直し	◎					
		◎					
84	地方分権への対応 ・教職員人事権移譲に向けた体制の整備	△	△	□			
		△	△				
85	庁内分権の推進 ・職員の局内弾力的配置	□	◎				
		□	◎				
86	・事務決裁権限の移譲	□	◎				
		△	◎				

イ 外郭団体の見直し（新公益法人制度改革への対応）

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
87	外郭団体のあり方の検討 ・公益社団・財団法人への移行	△	○	○	◎		
		△	○				
88	・外郭団体の事業の見直し		○	◎			
			○				
89	外郭団体の自立促進 ・プロパー職員の採用 (市派遣職員の引き揚げ)	◎					
		◎					
90	(継) ・利用料金・定額交付金制度導入の検討				△	□	
321	・新公益法人移行団体の自立化促進計画（仮称）の策定		○	○	○	◎	
			○				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
市政を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、簡素で効率的なわかりやすい組織に改編します。		行政経営課
今後予想される法改正を受けて、中核市への教職員人事権移譲に対応する体制の整備を図ります。		学校職員課
繁忙期における局・部内の弾力的な職員配置を実施します。	繁忙期だけでなく、災害復旧・復興支援など緊急突発的な事業に対しても弾力的な職員配置を実施	職員課
庁内においても分権を進めるため、事務決裁権限の移譲を進めます。		総務課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
平成25年11月末が期限となっている社団・財団法人の新公益法人への移行を順次進めていきます。	3法人がH23.4.1に新公益法人へ移行 ・金沢芸術創造財団 ・金沢文化振興財団 ・金沢子ども科学財団	行政経営課
新公益法人への移行に合わせて事業を見直します。		行政経営課
市派遣職員を団体のプロパー職員に切り替えることにより、外郭団体の自立性を高めます。	H23当初に2団体から3人引き揚げ	職員課
新公益法人への移行後、外郭団体の自立性を高めるため、利用料金制度や定額交付金制度の導入を検討します。		行政経営課
新公益法人に移行した外郭団体の自主・自立化を一層促進するため、新たに各団体の「自立化促進計画」（仮称）を策定します。		行政経営課 所管課

ウ 職員定数の適正化と職員の資質向上

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名		H22	H23	H24	H25	H26	H27	数値目標 達成状況	
(重点 目標)	■ 職員定数の適正化									
	91	(継) 職員定数 (各年度4月1日現在)	人	3,406	3,391	3,381	3,371	3,366	3,356	B
		増減数(前年度比)	人	基準年	△15	△10	△10	△5	△10	
		増減数(平成22年度比)	人	基準年	△15	△25	△35	△40	△50	
			△15	△21						
92	専門性が高い職務経験者の採用			◎						
93	(継) 退職管理の適正化			△	△	□	◎			
94	職員の資質向上 ・人材育成実行計画に基づく人材育成の推進			◎						
95	職員の資質向上 ・市立工業高校教員の資質向上			◎						
96	・政策法務能力の強化			◎						
97	公務員倫理研修の強化(法令遵守の徹底)			◎						
98	職員の健康管理対策の充実			◎						
99	ワーク・ライフ・バランスの推進			◎						
100	職員提案制度の拡充 ・一課一改善運動の実施			◎						
101	定型業務のマニュアル化・チェックリスト化の推進			□	○	◎				
102	職場内ミーティングの実践			◎						

実 施 内 容	備 考	担 当 課
職員定数を平成27年度当初までの5年間で50人削減し、引き続き、職員定数の適正化に努めます。	H24年度は、地域主権改革推進に伴い、県からの権限移譲への対応による増員分（4人）を除き、実質10人を削減	職員課
行政ニーズの変化に的確に対応するため、人材育成の難しい専門職について、任用計画に基づき職務経験者を募集していきます。	心理職1人・保育士3人を採用	職員課
国家公務員の定年延長の動向を踏まえ、関連する任用・給与制度を見直します。		職員課
「人材育成実行計画」に基づき、職員の資質向上と意識改革を図ります。		職員課
ものづくりを担う人材を育成する市立工業高校について、教員の研修内容の充実を図ります。		市立工業高等学校 教育改革推進室
地方分権時代に求められる政策法務能力の向上を図るため、研修を実施し、職員の資質と能力を高めます。	(受講数：H22/H23) ・集合研修（81人/88人） ・法務主任者養成研修（11人/5人） ・条例企画立案研修（9人/13人）	文書法制課
職員の公務員倫理を高めるための研修を強化します。		職員課
市職員の「心の健康づくり計画」を策定し、精神面も含めた健康管理に取り組みます。		職員課
時間外勤務の縮減や育児休業の促進など、職員のワーク・ライフ・バランスの取り組みを推進します。		職員課
それぞれの職場において、改善運動に取り組み、サービスの向上と意識改革を図ります。	改善事例 H22：122項目　H23：115項目	行政経営課
事務引き継ぎの円滑化やミス防止のため、定型業務のマニュアル化やチェックリスト化を進めます。		行政経営課
職場内のコミュニケーションの活性化をめざし、局長と若手職員のミーティングを実施します。		職員課

(2) 成果重視の行政経営システムの確立

ア 目標管理型行政運営の実践

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
103	経営目標（職場のがんばろう目標）の拡充 ・局、部、課における詳細な経営目標の設定	◎					
		◎					
104	・行政評価や職員の目標管理との連動	◎					
		◎					
105	・予算編成における目標管理（事前評価）の導入	◎					
		◎					

イ 能力・実績に基づく人事評価制度の構築

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
106	目標管理による新人事評価制度の構築	◎					
		◎					

ウ 民間活力・民間能力の活用

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況	
107	(継) 新規施設への指定管理者制度の導入	◎						
		◎						
108	(継) 特定建築者制度の導入	◎						
		◎						
109	道路等管理事務所の日直業務の委託化	◎						
		◎						
110	直営道路維持業務（清掃等の定期的業務）の見直しの検討	△	□					
		△	□					
■ 民間委託の推進								
111	(継) 民間委託による小・中学校の校務士一人校 化率	%	95	100	-	-	-	A
			98	100				
112	ごみ収集業務に占める民間委託率	%	43	44	46	47	48	A
			44	45				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
現在、各課で設定している経営目標をさらに詳細に設定するとともに局・部にも拡大します。		行政経営課
経営目標を行政評価に反映させるとともに、職員の目標とも連動させ、人事評価につなげます。		行政経営課
限られた財源の中で、効率的かつ効果的な施策を実施するため、新規事業の予算要求にあたっては、目標を明示することとします。	事前評価実施件数 H22:111件 H23:146件	行政経営課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
職員の能力と勤務実績を的確に評価する新たな制度を構築します。		職員課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
平成22年4月開館予定の金沢市ものづくり会館及び平成22年秋に開園予定の金沢湯涌江戸村(仮称)に指定管理者制度を導入します。	次の者を指定管理者とした。 ・金沢市ものづくり会館 …住吉工業協同組合 ・金沢湯涌江戸村 …金沢文化振興財団	ものづくり産業支援課 歴史建造物整備課
金沢駅武蔵北地区第一種市街地再開発事業の第三工区において、民間事業者を特定建築者として公募・選定し、施設建築物の建築を行わせる特定建築者制度を導入します。		市街地再生課
道路等管理事務所の日直業務を廃止し、休日における直営道路維持業務を民間業者に委託します。		道路管理課
直営道路維持業務の民間委託を推進するため、業務内容を見直し、効率的かつ機動的な実施体制について検討します。		道路管理課
引き続き、市立小・中学校校務士の一人校化を進め、併せて一部業務を委託します。		学校職員課
ごみ収集における民間委託を推進します。		リサイクル推進課

(3) 質の高いサービスの提供

ア 電子自治体化の推進

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
113	市税の電子申告・申請（市民税、事業所税、固定資産税（償却資産））の導入	◎					
		◎					
114	公金の電子納付の検討	△	□				
		△	□				
115	次期基幹情報システム導入の検討	△	△	□			
		△	△				
116	(継) 情報セキュリティの強化(内部監査実施)	○	◎				
		○	◎				
117	公共事業支援統合情報システム（CALS/EC）の拡充 (継) ・電子納品(工事・委託)の本格実施	○	◎				
		○	◎				
118	・保管管理システムの導入	△	□	○	◎		
		△	□				
119	まちづくり支援情報システムの拡充	◎					
		◎					
120	国税連携システムの導入	◎					
		◎					
121	登記所とのデータ授受システムの構築		△	□	○	◎	
			△				
122	高度雨水情報システムの整備	○	◎				
		○	○				
322	高機能消防指令システムの機能強化		◎				
			◎				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
インターネットによる電子申告・申請を導入します。	H22. 12. 20運用開始	市民税課 資産税課
マルチペイメントネットワークを利用した市税や国民健康保険料の電子納付の導入について研究します。		税務課 医療保険課 会計課
次期基幹情報システム導入に向けて、今後のシステムのあるべき姿と方向性を検討します。		情報政策課
総務省のガイドラインの全面改定を受けて、本市セキュリティポリシーを見直すとともに、情報セキュリティの内部監査を本格的に実施します。		情報政策課
調査や設計・工事などの各業務の最終成果を電子成果品として納品する電子納品を本格的に実施します。		都市計画課
電子成果品が収納された電子媒体の保管場所を一元化するシステムを導入します。		都市計画課
各課ごとに保管しているまちづくりに関する情報を一元化し、インターネット上の都市計画基本図に表示させます。		都市計画課
所得税の確定申告書などの国税に関するデータを授受するため、システムを整備します。		市民税課 資産税課
市と登記所との間の登記情報等の通知のやり取りを、紙ベースから電子媒体によるデータの一括授受に切り替えるためのシステムを構築します。		資産税課
現在の雨量情報システムや水門・水位監視制御システム、ポンプ場システムを一元化し、関係機関との連携を強化するとともに、市民へ迅速に情報を提供します。		内水整備課
指令時間の短縮や消防団出動指令書の高速化、災害メール機能の拡充など災害出動の迅速性及び正確性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進します。		情報指令課

イ 窓口サービスの向上

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
123	市立図書館におけるICタグによる貸し出しの検討	△	□				
		△	□				
124	外国人利用者の窓口サービスの向上	◎					
		◎					
125	市立病院におけるサービスの向上 ・7対1看護体制の導入	○	◎				
		○	◎				
126	・後発医薬品の適用率（購入額）の引き上げ		◎				
		○	○				
127	利用者アンケートの実施	○	◎				
		○	◎				
128	税の窓口の案内表示等の刷新	◎					
		◎					
129	期日前投票所の増設		○	◎			
			○				
130	女性相談支援室の開設	◎					
		◎					
131	消費生活センターの相談体制の充実	◎					
		◎					
323	市立病院の入院医療費へのクレジットカード支払方式の導入		◎				
			◎				
324	学校図書館への司書の配置		◎				
			◎				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
金沢海みらい図書館の開館に合わせ、図書貸し出しの利便性向上と事務の省力化を図るため、ICタグの導入を検討します。		図書館総務課
市役所本庁舎において、多言語で情報を提供するなど、外国人利用者の窓口サービスの向上を図ります。		国際交流課
病棟看護師の配置を「10対1看護体制」から「7対1看護体制」に移行し、患者サービスの向上を図ります。		市立病院事務局
先発医薬品と同一効能のものを割安で提供できる後発医薬品の適用率を、平成22年度までに20%に引き上げます。		市立病院事務局
サービスの向上をめざし、施設利用者へのアンケートを実施します。	H22 公の施設97施設において試行実施 H23 アンケートが馴染まない施設を除き全施設で実施	行政経営課
税の窓口を市民にわかりやすいものとするため、窓口や案内表示を色分け等により改善します。		税務課
投票環境の向上をめざし、利用者が増加傾向にある期日前投票所を増設します。	H23: 3箇所増設 犀川、安原、浅川市民センター	選挙管理委員会
配偶者からの暴力など、女性からの様々な相談や被害者支援に対応するため、DVセンターの機能をもつ「女性相談支援室」を開設します。	女性相談件数 H21: 635件 H22: 946件 H23: 1,279件	市民参画課
複雑多様化し、増加する消費者相談等の体制を充実するため、生鮮食料品の流通や食育の拠点でもある近江町市場内の近江町いちば館に移転します。	消費生活相談件数 H23: 1,808件	市民参画課
利用者の利便性を高めるため、入院医療費の支払方法にクレジットカード支払方式を導入します。		市立病院事務局
子どもの読書環境の充実と読書活動の推進を図るため、小中学校の学校図書館に司書を配置します。		学校職員課

ウ 地球環境保全への対応

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名		H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
132	地球温暖化対策の推進		◎					
	・地球温暖化対策実行計画の策定		◎					
133	・ごみの焼却に伴う発電の高効率化 (新西部クリーンセンター)		□	○	◎			
			□	○				
134	・バイオディーゼル燃料の利用						◎	
135	・住宅への燃料電池施設（エネファーム）の導入 促進		◎					
			◎					
136	・地球温暖化対策資金融資制度の創設		◎					
			◎					
325	・公共レンタサイクル「まちなり」の導入			◎				
				◎				
326	・道路照明灯、公園照明灯、公衆街路灯等のLED 化の促進			○	○	○	○	
				○				
327	・市施設における急速充電設備の設置			◎				
				◎				
137	市街地の緑化推進		△	△	△	□		
	・緑化率の規制制度導入の検討		△	△				
■ 温室効果ガス排出量の削減								
138	公用車への低公害車導入台数（累計）	台	255	269	286	306	314	A
			258	273				
139	住宅用太陽光発電設備設置基数（累計）	基	690	790	2,000	3,000	4,000	AA
			871	1,270				
■ 環境教育・環境学習の推進								
140	かなざわ学校エコプロジェクト参加校数 （累計）	校	21	23	25	27	29	A
			21	23				
■ ごみ減量化の推進								
141	ごみの減量化・資源化 ・家庭系ごみの資源化率	%	18	19	20	21	23	C
			18	17				
142	・家庭系ごみ排出量	g/人・日	690	634	632	619	618	B
			635	639				
143	・事業系一般廃棄物排出量（資源ご みを除く）	千t	61.6	61.5	61.4	60.0	59.9	A
			61.1	61.0				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
低炭素社会の構築をめざし、市民・事業者・行政が協力して、本市の温室効果ガス排出量を削減するための計画を策定します。		環境政策課
新西部クリーンセンターにおいて、ごみの焼却処理に伴う発電の効率化を図り、サーマルリサイクルを推進します。	H24.4 西部環境エネルギーセンターを本格運転	施設管理課
公用車（ごみ収集車）にバイオディーゼル燃料を利用し、環境負荷の低減に努めます。		環境政策課
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）の導入を支援し、その普及拡大を図ります。		環境政策課
中小企業者による自然エネルギー施設や省エネルギー施設の導入に要する資金を低金利で融資する制度を創設します。		環境政策課
まちなかの身近な移動手段として自転車を広く市民や来街者の利用に供するため、公共レンタサイクル「まちなか」を導入します。	自転車設置台数：155台 ポート：まちなかに18箇所 駐輪機器：203台	歩ける環境推進課
地球温暖化を防止するため、道路照明灯等のLED化を進めます。		道路管理課 緑と花の課 危機管理課
電気自動車の普及促進を図るため、急速充電設備を市施設に設置し、電気自動車利用者に開放します。	金沢市庁舎南分室に1基設置	環境政策課
自然環境地率の低い西部・南部地区を中心に地区計画による緑化率規制制度の導入を検討します。		緑と花の課
公用車の更新時に低公害車を導入します。	導入台数 H22:15台 H23:15台	環境政策課
住宅への太陽光発電設備の導入を促進し、本市の温室効果ガス排出量の削減を図ります。	補助件数 H22:220件 H23:399件	環境政策課
環境教育・環境学習を推進するため、かなざわ学校エコプロジェクトに参加する市内小中学校を増やします。	参加校数 H22:2校	環境政策課
循環型社会の形成をめざし、市民・事業者と連携してごみの減量化と分別徹底を図り、再利用、再生利用を促進します。		環境政策課 リサイクル推進課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取 組 事 項 名		H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況	
■	森林の公益的機能の維持増進								
	144	森林の再生 ・ 民有林の間伐・伐採面積	ha/年	420	420	420	420	420	A
				403	433				
	145	・ ふるさとの森づくり協定締結集落 数（累計）	集落	100	105	125	130	135	A A
			106	119					
146	末浄水場小水力発電設備の設置			○					
				○	◎				
328	古紙集団回収の強化			◎					
				◎					

実 施 内 容	備 考	担 当 課
<p>森林の公益的機能（地球温暖化防止、水源の涵養、災害の防止等）の維持増進を図るため、市と協定を締結した民有林の整備を支援します。</p>		<p>森林再生課</p>
<p>末浄水場への導水管を活用して小水力発電を行います。</p>		<p>企業局上水・発電課</p>
<p>古紙の資源化率の向上を図るため、資源ステーションを回収拠点としてPTAなどの集団回収登録団体と町会が連携した新たな回収モデル事業を実施します。</p>		<p>リサイクル推進課</p>

3 財政の健全性の堅持

(1) 財政の自立性の確保

ア 新たな財政健全化指標の導入

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況		
147	新地方公会計制度に基づく財務諸表の公表	◎							
		◎							
■ 健全化判断比率による財政状況の把握									
(重点目標)	148	実質赤字比率	%	0	0	0	0	0	
				—	—				
	149	連結実質赤字比率	%	0	0	0	0	0	
				—	—				
	150	(継) 実質公債費比率	%	9台	9台	9台	9台	9台	
				9.2	8.8				
151	将来負担比率	%	350未満	350未満	350未満	350未満	350未満		
			111.0	未確定					
152	公営企業資金不足比率	%	0	0	0	0	0		
			—	—					
■ 財政の弾力性の確保									
(重点目標)	153	(継) 経常収支比率	%	87台	87台	89台	89台	89台	B
				88.3	未確定				
■ 土地開発公社の健全化									
(重点目標)	154	(継) 土地開発公社の保有土地 ・標準財政規模に対する簿価総額の割合	%	25以下	25以下	25以下	25以下	25以下	A A
				12	10				
		・5年以上保有している土地の標準財政規模に対する簿価総額の割合	%	10以下	10以下	10以下	10以下	10以下	A
				10	9				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
<p>地方公共団体の財務情報の透明性の向上と市民への説明責任を果たすため、連結ベースで(1)貸借対照表 (B/S)、(2)行政コスト計算書 (P/L)、(3)資金収支計算書 (C/F)、(4)純資産変動計算書 (NWM) の4表を整備し、公表します。</p>		財政課
<p>一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持します。(早期健全化基準11.25%)</p>	H23は、決算見込み	財政課
<p>全ての会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持します。(早期健全化基準16.25%)</p>	H23は、決算見込み	財政課
<p>借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、10%未満に抑制します。(早期健全化基準25%)</p>	H23は、決算見込み	財政課
<p>一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、350%未満に抑制します。(早期健全化基準350%)</p>		財政課
<p>公営企業ごとの資金の不足額を、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すもので、引き続き資金の不足額がないよう努めます。(経営健全化基準20%)</p>	H23は、決算見込み	財政課
<p>財政構造の弾力性を示すもので、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費の抑制などの取り組みを通じて、90%未満に抑制します。</p>		財政課
<p>土地利用計画等に基づき、早期事業化による再取得に努めるほか、公共事業代替用地等の遊休地の売却を進め、適正規模を維持していきます。</p>		総務課

イ 市税等の収納体制の強化

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況	
155	収納体制の強化 ・市税完納を条件とする補助金等の基準の策定	◎						
		□	□					
156	・市立保育所保育料の納付方法の多様化	△	△	△	□	◎		
		△	△					
157	・市営住宅使用料の長期滞納者に対する明け渡し請求の強化	△	□	○	◎			
		△	△					
■ 市税滞納への取り組みの強化								
158	市税の滞納者数	人	25,000	24,500	24,000	23,500	23,000	
			24,623	未確定				
■ 収入率の向上								
(重点目標)	159 (継) 市税収入率	%	94	94	94	94	94	
			92.9	未確定				
(重点目標)	160 (継) 市税口座振替加入率	%	34	35	36	37	38	A
			33.9	35.4				
	161 保育料収入率	%	99.25	99.27	99.31	99.31	99.31	
			99.40	未確定				
	162 市営住宅使用料収納率	%	87.1	87.2	87.3	87.4	87.5	
			87.2	未確定				
329	市税のコンビニ収納の導入		□	○	◎			
			□					

ウ 特別会計の健全化・健全性の維持

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
163	(継) 公営企業の次期中期経営計画の策定 ・「企業局経営計画」	○	◎				
		○	◎				
164	・「中央卸売市場中期経営計画」	○	◎				
		○	◎				
165	・「公設花き地方卸売市場中期経営計画」	○	◎				
		○	◎				
166	・「市立病院中期経営計画」		○	◎			
			○				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
交付・貸付時に市税の完納を確認する補助金や貸付金の基準を策定します。		行政経営課 税務課
市立保育所保育料の納付方法を拡充します。		こども福祉課
悪質な長期滞納者の増加に対応するため、職員が直接訴訟できるよう体制を強化します。		市営住宅課
滞納者の増加に対応するため、催告回数を増やすなど、きめ細かな対策を講じることにより、滞納者数の減少を図ります。		税務課
滞納額が増加していることから、引き続き様々な対策を講じ、現状の収入率を堅持します。		税務課
市税の収入率の向上をめざし、口座振替加入率の向上を図ります。		税務課
受益者負担の公平性の観点からも滞納の防止に努め、収入率の向上を図ります。		こども福祉課
滞納者への徴収強化を図り、収納率の向上に努めます。		市営住宅課
市税の収入率の向上と市民の利便性向上を図るため、市税のコンビニエンスストアでの収納に向けた体制を整備します。	H24 軽自動車税のコンビニ収納を開始	税務課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
公営企業の経営の健全性を維持するため、次期中期経営計画を策定します。		経営企画課
		中央卸売市場事務局
		公設花き地方卸売市場事務局
		市立病院事務局

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
167	病院事業特別会計 ・院内医療情報システム等による収支分析・ 部門別コスト管理		◎				
		□	□				
168	一般病床利用率の向上	89	90	86	87	88	B
		86.6	87.6				
169	市営地方競馬事業費特別会計 ・市営地方競馬事業のあり方の検討	□					
		□					
■ 国民健康保険費特別会計における収納率の向上							
170	国民健康保険料収納率	88	88	88	88	88	
		88.4	未確定				
■ 住宅団地建設事業費特別会計における販売の促進							
171	瑞樹団地の宅地分譲販売区画数	12	12	12	12	13	A A
		6	14				

(2) 事務事業の見直し

ア 選択と集中による事業の効率化・重点化

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
172	公共事業の費用対効果等による優先順位付けの検討	△	□				
		△	△				
173	(継) 市単独補助金の見直し	○	◎				
		□	◎				
174	公用車の見直し	○	◎				
		◎					
175	被服貸与の見直し	◎					
		◎					
176	指定消耗品制度の廃止	◎					
		◎					
177	口座振替通知書の一部廃止	◎					
		◎					
178	情報システムの見直し ・庁内ネットワーク回線の統合	◎					
		◎					
179	・ホストコンピュータにおける機器構成の見直し	○	◎				
		□	◎				
180	(継) 施設使用料減免規定の見直しの検討	△	□				
		△	△				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
院内医療情報システムやDPC（診療報酬包括評価制度）のデータを活用し、収支分析・部門別コスト管理を行います。		市立病院事務局
一般病床利用率を83.7%（20年度）から90%へ引き上げ、入院医業収益の増収を図り、経営的基盤を強固なものとしします。		市立病院事務局
市営地方競馬事業の今後の方向性を定めます。		農業振興課
保険料負担の公平性を確保するため、国民健康保険料の収納率を高める取り組みを推進し、収納率を確保します。		医療保険課
瑞樹団地の分譲土地の早期完売に向け、販売促進に積極的に取り組みます。		住宅政策課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
費用対効果等の観点から、公共事業の優先順位付けを行うしくみについて検討します。		財政課
「補助金の見直し基準」により補助対象や補助率、補助対象経費等を検証します。	H23：29件の補助金を廃止	行政経営課
公用車の利用状況を検証し、保有台数を見直します。		行政経営課
職員への被服貸与を見直します。		職員課
指定された消耗品を一括購入し、各課に配布する指定消耗品制度を廃止します。		財政課
債権者の通帳に課名を印字することにより、口座振替の通知を一部廃止します。		会計課
ホスト系ネットワークと庁内OA系ネットワークの通信方式を統一し、保守の一本化等による経費の節減を図りました。	賃借料・保守料で1,800千円／年の節減	情報政策課
基幹業務の運用環境（ハードウェア）のうち、CPUを大型汎用コンピュータ専用のものから、汎用コンピュータ用とWindows等の両方を制御できる基幹サーバに変更することで、運用経費の縮減を図ります。	H22：汎用コンピュータ機器の見直しを検討 H23：年間賃借料 35,885千円削減	情報政策課
受益者負担の適正化を図るため、施設使用料の減免規定の見直しを検討します。		財政課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
182	地域防災無線の見直し	◎					
		◎					
■ 183	経常一般経費の節減 (継) 経常一般行政経費の節減率	%	3	3	3	3	B
			3.19	2.99			
330	庁内OAシステムの維持管理費の節減		◎				
			◎				

イ 市有施設の見直し

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
184	施設の適正化・再編 ・小・中学校の学校規模の適正化	□					
		□					
185	・学校給食調理場の再編	○	○	○	○	○	
		□	○				
186	施設のあり方の検討 ・し尿処理のあり方の検討	△	□				
		△	△				
187	・城北児童会館のあり方の検討		△	□			
			△				
188	・生きがい情報作業センターのあり方の検討	△	□				
		△	□				
189	施設の延命化 ・施設の保全計画の策定	△	○	○	◎		
		△	△				
190	・橋りょう長寿命化修繕計画の策定	○	○	○	◎		
		○	○				
191	・東西リサイクルプラザ長寿命化計画の策定	◎					
		◎					
192	・市営住宅長寿命化計画の策定	◎					
		◎					

実 施 内 容	備 考	担 当 課
アナログからデジタルへの移行に合わせて、地域防災無線を衛星携帯電話へ切り替えるなどの見直しを進めます。		危機管理課
義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）や施設の新増設分以外の経常的経費の節減に努めます。		財政課
庁内のOAネットワークに接続する全パソコンにトナー節約ソフトウェアを導入し、印刷経費を25%節約します。		情報政策課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
今後の児童生徒数の推移を踏まえ、良好な学習環境の維持向上を図るため、学校規模及び配置に関する基本的なあり方を検討します。		教育総務課
再整備計画により、調理場の統廃合などの再編を進めます。	H22：再整備計画策定 H23：小立野共同調理場改築工事に着手	教育総務課
下水道の整備に伴い西部衛生センターへのし尿等の搬入量が、大幅に減少しているため、施設のあり方を含めた「し尿処理の方針」を策定します。	H23：し尿処理方針を策定 H24：施設整備計画を策定予定	施設管理課
指定管理者制度の導入も視野に入れた効率的・効果的な運営方法について検討します。		こども福祉課
社会情勢の変化や民間施設と競合している現状を踏まえ、施設のあり方を検討します。	H23：廃止 パソコンサロンへ移行	長寿福祉課
各部局において、適切な管理により、公共建築物の延命化を図る保全計画を策定します。		所管課
橋りょうの長寿命化に向けた再生計画を策定します。		道路管理課
東西リサイクルプラザのライフサイクルコストの低減を図る長寿命化計画を策定します。		リサイクル推進課
市営住宅のライフサイクルコストの低減を図る長寿命化計画を策定します。		市営住宅課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
193	・公園施設長寿命化計画の策定	○	◎				
		○	◎				
194	・東部クリーンセンターの施設延命化	△	□	○	○	◎	
		△	□				
195	・中央卸売市場の施設延命化・機能強化	○	○	○	◎		
		○	○				
331	市営住宅長寿命化計画に基づく延命化の実施		◎				
			◎				

(3) 公共事業の適正化

ア 公共事業費規模の適正化

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
196	「金沢方式無電柱化」による整備事業費の適正化	○	◎				
		○	◎				
197	■ 公共事業費全体規模の適正化 (重点目標) (継) 一般会計ベースの公共事業費 億円	234	239	187	187	172	A
		234	239	187			
198	■ 公共事業の再評価による適正化 公共事業再評価事業件数 件	1	-	-	-	-	
		1	-	-	-	-	
332	■ 公共事業のコストの縮減 平成19年度を基準とした公共工事コストの縮減率 %				8.0	-	

イ 入札制度の改善

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
199	公共工事における総合評価方式の本格導入の検討	△	△	□			
		△	△				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
公園施設について長寿命化計画を策定します。		緑と花の課
ライフサイクルコストの低減を目的に「ストックマネジメント」を導入し、効率的な更新整備計画に基づき延命化を図ります。	H22：長寿命化計画を策定。ストックマネジメントシステムを作成 H23：ストックマネジメントシステムの運用	施設管理課
計画的に改修を進め、延命化を図るとともに、配送機能の拡充など、市場の機能強化を図ります。		中央卸売市場事務局
市営住宅長寿命化計画に基づき、従前より耐久性の高い塗装材を使用した外壁の改善工事等を実施します。		市営住宅課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
金沢らしいまちなみの特長を活かし、様々な整備手法を取り入れた金沢独自の「金沢方式無電柱化」により、事業費の抑制を図ります。	主計町地区で、金沢方式無電柱化（軒下配線）による整備を完了	道路建設課
一般会計ベースの公共事業費は、平成24年度中期財政計画に基づき、180億円程度とします。		財政課
外部有識者等による公共事業評価委員会を設置し、事業採択後、長期間経過した公共事業(国土交通省、農林水産省所管の国庫補助事業)について再評価を実施します。		都市計画課
「金沢市公共事業コスト構造改善プログラム」を策定し、事業のスピードアップや計画から調達に至るまでの全てのプロセスの最適化を図り、工事をはじめ公共事業の総合的なコストの縮減に積極的に取り組みます。		都市計画課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
価格以外の技術力などの要素を含め、落札者を決定する総合評価方式の試行を通じて、工品質などを検証し、本格的な導入について検討します。		監理課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
200	役務・物品契約における電子入札システム導入の検討		△	△	□		
			□				
201	建設コンサルタント業務等における新たな契約方式の導入の検討		△	□			
			△				
202	役務契約における制約付き一般競争入札の拡大の検討	△	△	□			
		△	□				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
<p>入札事務における透明性の向上を図るため、役務及び物品契約についても電子入札の導入を検討します。</p>		<p>監理課</p>
<p>公共工事に係る調査・設計業務等についても、適正な履行と業務品質を確保するため、価格競争以外の要素も加味した執行方法の導入を検討します。</p>		<p>監理課</p>
<p>入札の透明性と競争性を確保するため、引き続き制約付き一般競争入札の対象業務の拡充を図ります。</p>		<p>監理課</p>